

令和5年（2023年）第4回羽村市議会定例会 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	1番	櫻 沢 裕 人 (60分)	<p>1. 産業振興について</p> <p>(1) 市の産業の現状について</p> <p>①市内の事業所の減少が続いている要因について、市はどのように認識しているか。</p> <p>②工業系用途地域における未利用地について、毎年4月に調査を行っているとのことだが、令和5年度の調査の状況はどうか。</p> <p>(2) 市の取組みについて</p> <p>①事業者が市内での立地を検討する際は、市の企業誘致促進制度の財政措置以外にも様々な地域の特性を考慮する。そこで、市の企業誘致促進制度を利用した事業者に対し、本制度が市内での立地の決定にどの程度寄与したかについて調査・分析しているか。</p> <p>②「第二次羽村市産業振興計画」に沿った施策の展開について</p> <p>ア 産業の底力強化の施策として産学連携の推進を掲げ、市と協定等を締結している大学等を中心に産学連携に取組み産業の活性化につなげるとしているが、具体的な取組みの実績と連携による産業の活性化への成果は何か。</p> <p>イ 産業の底力強化の施策として地域課題の解決・共創を掲げ、産学官金連携により地域課題の解決に取り組む体制を整備するとしているが、これまでの知見から市が想定する地域課題として何が挙げられるか。また、体制の整備状況はどうか。</p> <p>ウ 工業の振興では、事業者における人材育成や確保の難しさと支援の必要性について述べ、市は具体的な施策として様々な関係機関と連携したセミナー・研修等の開催や助成制度による財政的支援をしているが、高等学校、高等専門学校、大学等の教育機関と連携した人材育成や確保について取り組んでいることはあるか。</p> <p>エ 工業の振興では、製造業を始めとする工業は市内経済を支える基幹産業であることや、多様な業種・分野が集積するメリットを最大限に発揮して相乗的に発展できるよう支援すると述べているが、市内の製造業や多様な業種・分野が相乗的に発展していくためには、各業種・分野間において具体的にどのような連携が図られることを想定しているか。</p> <p>(3) 市内へ進出する事業者について</p> <p>神明台の工業地域において、複数の物流施設の建設計画が進んでいる。物流施設は貨物の保管だけでなく流通までの様々な加工の工程を担</p>	12月5日

			<p>うものもあるため、物流施設の機能によっては雇用者数や固定資産税等に大きな影響を与える可能性がある。市は物流施設の詳細について事業者と情報交換を行っているか。</p> <p>2. 男性のHPVワクチンの接種について</p> <p>(1) 男性のHPVワクチンの接種に関する国、都、他市等の動きについて、市は情報収集をしているか。</p> <p>(2) 国は令和2年に一部のHPVワクチンの男性への使用を承認したが、その後市は男性のHPVワクチンの接種に関する情報を市民に提供してきたか。</p> <p>(3) 性別に限らず、HPVワクチンの副反応について市はどのように考えているか。</p> <p>(4) 市内の小学校・中学校では、性別に限らずHPVやワクチンに関する教育を行っているか。</p> <p>(5) 他の自治体では男性のHPVワクチンの接種費用を助成しているところもあるが、市は助成について検討しているか。</p>	
2 人目	4 番	金子 ひとみ (60 分)	<p>1. 「重層的支援体制整備事業」で安心な暮らしを支える</p> <p>(1) 第六次羽村市地域福祉計画の審議会において、「重層的支援体制整備事業」は具体的にどのように検討されているのか。</p> <p>(2) 重層的支援体制整備事業の「支援」を、羽村市としてどのように捉えているのか。</p> <p>(3) 複合的な問題を抱える相談に対し、関係する部・課はどう連携を図っているのか。</p> <p>(4) 立川市では「重層的支援体制整備事業」を社会福祉協議会と連携して開始しているが、羽村市でも社会福祉協議会と連携して進めてはどうか。</p> <p>2. 多文化共生のための教育とアイヌ文化について</p> <p>(1) 学校教育における多文化教育の充実について。</p> <p>① アイヌに関する教育について、平成29年から30年にかけて、小・中・高等学校の学習指導要領の改訂が行われた。どのように変わったのか。</p> <p>② 多文化共生の知識と理解を深めるために必要なことは何か。</p> <p>(2) これまで多文化共生のための事業、アイヌ文化振興のための事業は行われてきたか。</p> <p>(3) 今後さらに、多文化共生、アイヌ文化振興について普及啓発を進めてはどうか。</p>	12 月 5 日
3 人目	10 番	中 嶋 勝 (60 分)	<p>1. 「幸齢社会」へ認知症対策の充実を</p> <p>(1) 2025 年には 65 歳以上の 5 人に 1 人が認知症になると推計されているが、羽村市においても同様の推計になると見ているか。また、近年の推移はど</p>	12 月 5 日

- うなっているか。
- (2) 市では様々な認知症対策の事業をしているが、その効果はどうか。
 - (3) 認知症基本法の成立を受け、羽村市でも具体的な施策とともに、認知症の人の尊厳が守られ安心して暮らせる共生社会の実現のため、認知症対策推進計画が必要ではないか。
 - (4) 今後も増えるとの推計の上で認知症対策のさらなる充実が必要だが
 - ① 大きな事件や事故を起こした場合の賠償保険への加入や一部助成をしてはどうか。
 - ② 難聴になるとコミュニケーションのとりにくさから、認知症になるリスクが高いと言われているが、高齢者へ補聴器購入助成をしてはどうか。
 - ③ 訪問販売等での消費者被害にも懸念の声がある。啓発等の対策強化を望むがどうか。
 - ④ コロナ禍でストップしている認知症カフェ（オレンジカフェ）の再開や家族介護者リフレッシュの会のさらなる充実を図ってはどうか。
 - (5) 認知症になっても地域の方とともに安心して暮らすために
 - ① 認知症への正しい理解を広げ、地域や社会とつながりを保ちながら安心して暮らせるよう、市民の意識変革への取組み強化を望むがどうか。
 - ② 認知症はその家族の負担が大きい。近所の方や民生委員、友愛訪問員、また地域包括支援センター等の方々の支援と理解が大事である。地域の見守り体制も含めた連携の強化を望むがいかかがか。

2. 公共施設のマネジメントについて

- (1) 進む公共施設の老朽化や人口減少等に伴い、公共施設マネジメントの必要性が高まっていることから、羽村市公共施設等総合管理計画の見直しを進めている。進捗と改定概要を聞く。
- (2) 施設の適正管理を進めるには地方公会計とリンクさせた活用が望ましいと考える。
 - ① 固定資産台帳の整備状況はどうなっているか。
 - ② 財務書類を活用した施設別・事業別の分析が有効である。どう進めるのか。
 - ③ 一例として熊本県宇城市では、施設別の財務書類の活用で施設の統廃合を進めていて大いに参考となる事例である。所感を伺う。
 - ④ 固定資産台帳や財務書類の適切な作成、更新には業務負担も増えることから、公共施設マネジメント課も含めた現状の組織体制の強化や専門的なアドバイスを受ける体制も必要ではないか。
- (3) 羽村市の将来像に大きく関わる重要な施設マネジメントである。単に長寿命化するだけでなく、整理統合も含めて大局観に立った英断が必要な時と考えるがいかかがか。

4 人目

16 番

石 居 尚 郎
(60 分)

(4)施設の適正管理を進めるには、市民、利用者、地域住民等多くの方の理解と賛同は大変重要である。そのためにも様々なデータを基にした根拠や理由、方向性を示すことで理解を得ていくことを望むがいかがか。

1. 学校教育の課題に真正面から挑戦を

(1)羽村の教育ビジョンについて

- ①基本理念や教育内容についてはどのようなものか。
- ②コミュニティ・スクールが来年度から本格実施される中、教育ビジョンに対して、理解と共感の輪を広げるためにも、わかりやすい言葉で示してもらいたい。
- ③市長部局との連携協議はどこまで進んでいるのか。

(2)特別支援教育について

- ①小・中学校の情緒固定学級の課題は何であり、それに対する改善は進んでいるのか。
- ②担い手不足解消に向けた、予算措置を直ちにすべきと考えるがいかがか。
- ③通常学級における気になる児童・生徒の対応についての対策は。
- ④特別に支援が必要な児童・生徒に対し、個別の指導計画の作成はなされているか。
- ⑤特別支援に関わる関係者の情報の共有は欠かせない。IT化を進めるべきではないか。
- ⑥「はばたきファイル」のさらなる活用を促し、保護者の同意を得て関係者に共有できないか。
- ⑦各学校にフリースペースとなる居場所の確保を提案する。

2. 都市計画道路3・4・12号線周辺の課題について

(1)神明台2丁目物流倉庫建設工事に伴う安全対策について

- ①工事車両の出入りに対する安全対策について市はどのように指導しているのか。
 - ②工事開始に伴い、小学校・中学校の通学路の安全対策と近隣幼稚園への対応は。
 - ③ニプロ(株)と分譲マンションの交差点に、分かりやすい名称を付けて看板を設置できないか。
 - ④近隣住民から署名や要望書が提出されていると聞いている。要望内容にどこまで対応できるか。
- (2)昨年3月定例会において、東京都が進めている羽村大橋拡幅工事について、都と連携して早期実現を図るよう質問した。現在の進捗を聞く。

12月5日

5 人目

11 番

富 永 訓 正
(60 分)

1. 若者の活躍で希望あふれる羽村市に

(1)「(仮称)羽村市こども計画」について

- ①これまでの2期にわたった「羽村市子ども・子育て

12月5日

て支援事業計画」との関連性、整合性、継続性等は、どのようなものか。

- ②若者支援の視点からの目的、方向性などは、どのように考えているのか。
- ③「こども計画」策定に向け、ニーズ調査、利用者へのアンケート、プッシュ型のアンケート、意見聴取などが行われるようだが、状況は。また、若者への聴取もあるのか。
- ④「こども計画」策定の参考とするため【あなたの意見が羽村の未来を変える】と銘打ち、おおむね15歳から22歳までの方の意見を、市公式サイトアンケートフォームで募っている。

ア 状況は。

イ 対象年齢の範囲は、どのような経緯で設定されたのか。

ウ 2023年11月4日に公開され、回答期限が12月8日(金)までとなっている。多様な意見をいただく意味では、もう少し余裕は持てないのか。

- (2)「はむら若者フォーラム」や「はむら若者“輝”会議」の今後の展開はどのように考えているか。
- (3)これまでの議会答弁等で、若者自らが主体的になって運営の中心となる協議体等の設置について、調査・研究していくと聞いている。若い世代が中心となった、まちづくりへの参画の機会の創出に向け、ワークショップ等を開催し、意見交換を行うなど、積極的な検討を進めてはどうか。
- (4)プリモホールゆとろぎや、コミュニティセンター、児童館などの施設は、市民が様々に交流できる市民活動の拠点として位置付けされている。青少年・若者の交流を推進する拠点として、若者の活動専用の場を設けるなど、施設の利用方法を検討してはどうか。
- (5)若者が企画する公益的な活動、子どもや若者を育成支援する活動、子どもや若者が抱える様々な課題に先駆的に取り組む活動に対して、基金等を用いて経費の一部を補助する自治体がある。市の現状は。若者支援のためにも必要ではないか。

2. 新たな財源の確保に向けて

- (1)「ネーミングライツ・パートナー」、企業版を含めた「ふるさと納税」の状況と、新たな拡大に向けた今後の見通しはどのようなものか。
- (2)適正な公有財産の管理面での状況と、今後の見通しを聞く。
- (3)電気、ガスなどの光熱費の縮減に向けた今後の新たな取組みはどうか。
- (4)国・都支出金、補助金・助成金等の新鮮な財源情報を鋭敏にキャッチする体制と、スピーディな対応に向けての取組みには、工夫の余地があるのではないか。

6 人目

6 番

秋 山 義 徳
(60 分)

- (5) 市庁舎等の公共施設内の有料広告について
- ①市庁舎内に設置されている複数の市民向けモニターに広告の差し込みはできないか。
 - ②エレベーターホール、エレベーター内、階段踊り場など、来庁者の目に留まりやすい場所に、業務に支障がない範囲で有料広告を掲示することも可能ではないか。
 - ③他の公共施設においても、その施設の特徴、用途、地域性を鑑みた広告掲載も検討してはどうか。

1. 市内建設業者の抱える課題について

(1) 羽村市の入札による最低制限価格について

東京都では、ダンピング受注の防止や公共工事の品質確保のための担い手確保等の観点から、入札による最低制限価格の設定範囲の見直しを令和4年12月1日に発表し、令和5年1月16日以降に公告等を行う契約要件から適用している。これに応じて近隣では、あきる野市が東京都に準じた設定範囲の見直しを実施している。適正な制度運営のためにも、羽村市では入札の設定範囲の見直しについてどのように考えているか伺う。

- ①入札の最低制限価格設定範囲の見直しについて、どのような効果が考えられるか。
 - ②見直しを行った場合、どのような課題があるか。
 - ③東京都からは、何か方針は出ているのか。
- #### (2) 市の工事請負契約における現場代理人および監理技術者等の常駐義務の緩和について

現在、市の建設工事請負契約では、現場ごとに現場代理人および監理技術者等の常駐が義務化されている。限りある人材の有効活用と若者の入職促進の観点から東京都では、「工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は工事の施工に当たり相互に調整を要する工事」、「工事現場間の相互の間隔が直線距離で10km以内の範囲にある工事」の両方に該当する工事（除外工事あり）については、主任技術者の兼務が2件まで可能としている。これを導入することにより建設工事の人材配置と工事自体の生産性と効率性の向上が期待される。現在、近隣では、青梅市、福生市において現場代理人および監理技術者等の常駐義務が緩和されている。市内建設工事の質向上のため、市の考えを伺う。

- ①本制度を羽村市でも導入することで、人材確保難の課題を抱えている中小建設事業者の生産性向上に繋がり、同時に若手技術者への教育訓練が可能となることが期待されるが、市の考えはいかがか。
- ②制度導入に際し、どのような課題があるか。

12月6日

- ③東京都からは何か方針は出ているのか。
- (3) 市内建設工事現場の週休 2 日制確保工事の実施について
- 将来に渡り社会資本を安定的に整備・維持管理していくためには、建設業界の若手技術者を確保・育成していくことが重要と考える。東京都では、週休 2 日制確保工事を実施しており、間接工事費を補正し、直接工事費及び共通仮設費に計上される単価のうち労務費、機械賃料、土木工事標準単価に対して週休 2 日の補正を適用している。この事は、国土交通省により方針が示され市内建設工事も該当し、工事期間、経費等に大きな影響を与えると考える。そこで市の考えを伺う。
- ①建設現場において、完全週休 2 日制の実現に向けた段階的な施策展開を羽村市でも実施することで、中小建設事業者の「働き方改革」に繋がり地域事業者の活性化へと結びつけられると考えるがいかかが。
- ②制度導入に際し、どのような課題があるか。
- ③国及び東京都からは、何か方針は出ているのか。

2. 羽村駅西口地区の都市基盤整備に関する検討報告について

- (1) 羽村駅西口地区の都市基盤整備に関する検討報告書がまとめられた。今後、市民にいつ、どのように発表されるのか。
- (2) エリアごとに区画整理以外の手法に変更が可能な検討を行った結果、すべてのエリアにおいて基本的な面的市街地整備手法である土地区画整理事業が望ましいとの結論が報告書に記載されている。
- ①現状の計画を継続し進めていくことが最善という考えか。
- ②1 月に方針を示すとの事だが、内容やスケジュールはどのような考えか。
- (3) 区画整理以外の手法をとった場合は、新たな事業計画が必要になるのか。その場合、事業は一時中断されることになるのか。また、事業が一時中断されると、どのような影響が出ると考えられるか。
- (4) 都市計画道路 3・4・12 号線の早期整備について
- ①検討会議において「優先的な整備」について、どのような検討が行われたのか。
- ②沿道整備街路事業で都市基盤整備を行った場合、すべての道路計画線形内地権者が周辺に換地されることは可能か。
- ③川崎街道と奥多摩街道羽村大橋周辺の朝と夕方の渋滞解消のため早期実現を望む声が高い、新奥多摩街道牛坂交差点から奥多摩街道羽村大橋交差点までの平面開通は、どのような見通しか。
- (5) 駅前交通広場及び駅周辺の早期整備について

7 人目

13 番

大塚 あかね
(60 分)

- ① 早期先行整備の実行可能性についての検討結果はどうか。
- ② 西口駅前通り（都市計画道路 3・4・13 号線）の歩道整備の面からも早期整備が望まれているが、見解はいかがか。
- (6) 雨水管、上・下水道管の整備は、これまで下流から行う必要があるとの見解であった。他の都市基盤整備手法をとると未整備地区が残るということだが、駅前周辺を先行して整備を行うことの可能性についての検討はされたのか。
- (7) 近隣市の事例との比較資料として昭島市との比較資料が示された。区画エリアを縮小した昭島市の事例と羽村市の状況の違いは何か。
- (8) これまで羽村駅西口土地区画整理事業は多くの市民の協力により進められてきた。都市基盤整備には、市民の理解と協力が不可欠である。ここから羽村駅西口地区の都市基盤整備について早期に示す必要があると考える。今後、羽村駅西口土地区画整理事業をどのように進めていく考えか。

1. 認知症になっても安心して暮らすことができるまちづくり

- (1) 認知症基本法が成立し、市町村は認知症施策推進基本計画を策定することが努力義務とされた。認知症施策を総合的かつ計画的に推進していくために、市は計画を策定する予定はあるのか。
- (2) 家族等への支援について
 - ① 認知症カフェ（オレンジカフェ）をファミリーレストラン等を活用し、開催する自治体が増えてきた。「市の施設に比べ緊張せずに話ができる」と好評である。羽村市も実施してみてもどうか。
 - ② 認知症基本法には基本理念として、家族への支援が掲げられている。市は家族への支援を今後どのように充実していく考えか。
 - ③ 認知症に対する偏見と差別はまだ根強いと感じている。本人は勿論、家族も辛い思いをしている。認知症に対する市民の理解を深める施策を今後、どのように進めていく考えか。
- (3) 認知症初期集中支援チームについて
 - ① 過去 3 年の実績をみると、令和 2 年度 1 件、3 年度 2 件、4 年度 1 件という状況である。大変少ないと考えるが、なぜこのような実績なのか。
 - ② 地域包括支援センターに相談し、条件が整えば支援を受けることができるのではないのか。
 - ③ 成果と課題について伺う。
- (4) 認知症の症状（徘徊など）のため、保護された方の一時保護施設として、シェルターのような施設はあるのか。
- (5) 一人暮らし、あるいは高齢者世帯の夫婦二人が認

12 月 6 日

知症を発症した場合の支援はどのように行っていく考えか。

2. カスタマーハラスメントのない職場づくり

(1) 市内事業者等のカスタマーハラスメント被害について

- ① 被害状況等について市商工会は把握しているのか。また市はその情報を得ているか。
- ② 介護事業者からの被害情報等は把握しているか。
- ③ 被害にあった場合の従業員や職員の安全の確保、精神面への配慮等、対策はとられているか。
- ④ 東京都の相談窓口は周知されているのか。
- ⑤ 顧客からの迷惑行為や悪質なクレームに対応できるよう、研修等が行われているのか。

(2) 市役所の状況について

- ① 市役所内、生涯学習センターゆとろぎ、スポーツセンター、羽村市動物公園、コミュニティバスはむらん等でのカスタマーハラスメント被害はどのような状況か。
- ② 職場別の実態調査と防止措置をとってはいかがか。
- ③ 職場のサポート体制、被害を受けた職員のケアは適切に行われているのか。

(3) 加害者とならないためのマナーを市民に啓発してはいかがか。

(4) 羽村市ならではのルールづくりが必要と考える。どのような対応が有効なのか検討すべきではないか。

3. コミュニティバス「はむらん」に関する課題について

(1) 発売凍結により導入が見送りとなった新型小型電気バスの導入はどうか。

(2) 羽村東コースの見直し（運航時間、ルート等）はいつ行う予定か。

(3) 2005年に運行を開始し、車両の老朽化も著しくなってきた。これまでも買い替えは行われてきているが、今後も計画的に買い替えはしていくのか。

8人目

8番

浜 中 順
(60分)

1. 民生委員・児童委員の欠員補充を

(1) 欠員によって、具体的にどのような影響があるのか。

(2) 欠員に対して、どのような対策が打たれ、どのように改善されてきているか。

(3) どのように条件を整えば、民生委員・児童委員を続けたり引き受けたりしてもらえるか、関係者から意見聴取は行ってきたか。

(4) 9月の決算審査特別委員会での答弁で「民生委員の負担軽減についても検討していく必要があると考えていて、民生・児童委員協議会に対して、

12月6日

現状と課題を踏まえた提案を事務局から今年3月に提示し、民生・児童委員協議会とともに、課題の解決に向けた協議を継続的に行っている」とあった。「事務局からの現状と課題を踏まえた提案」とはどのような内容で、現時点でどのような検討成果が出ているのか。

- (5) 民生委員・児童委員の報酬アップをはじめ、処遇改善や積極的な人員確保を急ぐべきではないか。

2. 水道管路の老朽化・耐震化対策の強化を

- (1) 水道水の供給を安心して受けられるように、どのようにして、老朽化・耐震化対策を促進させようとしているか。
- (2) 首都直下地震が起きた場合、その規模に応じた給水状況をどう予測し、どう対応しようとしているのか。
- (3) 水道料金の値上げは、昨今の異常な物価高の中では、市民への負担を考慮し、慎重に考えるべきではないのか。
- (4) 老朽化・耐震化対策を進めるためには、特別な財政措置が必要ではないのか。
- (5) 必要などころに必要な予算が使えるよう、羽村駅西口土地区画整理事業を大幅に見直し、財政を健全化させるべきではないのか。

3. 保育への運営支援の強化を

- (1) 市からの運営補助金の11%削減について、令和4年度、5年度に続き来年度も削減を続ける考えか。削減による影響についてどう考えているのか。
- (2) 保育士の確保が、処遇の良い区部に比べて羽村を含む近隣市では非常に困難と伺っている。そのため保育園では人材確保のため、人材派遣会社に確保代金を払っている場合があると聞いている。国・都・市からの財政援助が必要ではないのか。
- (3) 子育て・教育費に関する負担の重さが社会問題となっている中で、小・中学校での給食費の無料化が進んでいる。保育園でも3～5歳児が実費徴収されている副食費の補助を検討すべきではないのか。
- (4) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業について、市が一部負担すれば国・都の補助で職員の住宅を確保できると聞いている。市が一部負担し、この制度を十分活用すべきではないのか。

9 人目

5 番

菅 勇 真
(60 分)

1. にぎわいあふれるまちづくりについて

- (1) はむら市民と産業のまつりについて
- ① 来場者数は。
- ② 事業に参加した関係団体（各協会、出店舗等）、市民等へのアンケートの実施は。

12 月 6 日

- ③来年度の実施時期・方法について、市としての考えは。
- (2)はむら花と水のまつりについて
 - ①さくらまつり、チューリップまつりの昨年度と今年度の来場者数、出店舗数は。また、次年度に向けての課題及び対応策は。
 - ②今年度はさくらまつりの開催場所を変更した。以前の開催場所に戻す考えはあるか。
- (3)羽村市市民体育祭について、前定例会の馳平議員の一般質問で、「羽村市市民体育祭に代わる新たなスポーツイベントの開催を検討する」との答弁があったが、検討を進めているのか。また、検討メンバーの選定は。
- (4)水上公園について
 - ①親水公園（じゃぶじゃぶ池）の昨年度と今年度の利用者数は。
 - ②今後の水上公園の運営についての考えは。
- (5)羽村市動物公園について
 - ①来園者の市内、市外の割合は。
 - ②指定管理者制度と以前の直営での運営を比較した場合、来場者数、経費等の違いはどうか。
 - ③指定管理者制度での運営を継続する場合、応募者は予想されるのか。

2. 羽村市の教育について

- (1)教員の人材育成について
 - ①校長・教育管理職選考、主幹・主任教諭選考、それぞれの合格率は。
 - ②各選考の志願者を増やし、合格率を高めるために、市として取り組んでいることは。
 - ③教員の資質・能力の向上を目指し、西多摩地区で連携した研修会等を実施しているか。
 - ④教員の年代別の構成割合は。
- (2)ICT機器を活用した教育について
 - ①ICT機器を活用した授業について、市としての意図は。
 - ②ICT機器を活用するメリット、デメリットは。
- (3)特別支援教育について
 - ①特別支援学級を訪問し、各学校の状況を把握しているか。また、各学校の実態に応じた緊急対応等を実行したことはあるか。
 - ②インクルーシブ教育の推進が求められている中、特別支援学級の児童・生徒と通常学級の児童・生徒が共に学ぶ授業等を推進しているか。
 - ③特別支援教育の理解を深めるために、全教員を対象とした研修会を実施しているか。
- (4)不登校対策について、スクールソーシャルワーカーによる家庭訪問の回数は。また、家庭訪問後の児童・生徒の実情等を学校と共有できているか。

10 人目

3 番

野 崎 和 也
(60 分)

3. 市民の声について

(1) 企業誘致について

- ①ニプロ株式会社からの市民税法人分の推移は。また、今後の見通しは。
- ②神明台二丁目、産業道路沿いの空き地に物流倉庫ができた場合、市民税法人分への影響はどのくらいか。
- ③空き地を有効活用するための企業誘致をどのような方法で進めているのか。

(2) 市の将来的な交通網について、横田基地を国際空港化してモノレールを走らせる、日野自動車と共同して空飛ぶ自動車（タクシー）を実現する等の構想が考えられる。長期的な視野で見た羽村市の交通網について、市の考えは。

(3) 公共施設、公園施設について

- ①高齢者が多く利用するコミュニティセンターの男子トイレの洋式化を検討しているのか。
- ②江戸街道公園のソフトボール場は、内野の部分に草が生え伸びており、使用しづらい状態となっている。天然芝のグラウンドにする考えか。
- ③あさひ公園グラウンドや市内グラウンドにおける散水方法についての検討はしたか。

(4) たばこのポイ捨て、犬のふんについて

- ①「羽村市ポイ捨て及び飼い犬のふんの放置の禁止並びに路上喫煙の制限に関する条例」の違反者に対して、指導、勧告及び命令、過料等の対応実績はどのような状況か。
- ②環境指導員の設置はどのようにしているのか。

1. 虐待を起こさせない地域で見守る環境作りの実現に向けて

- (1) 児童虐待防止推進月間における市の取組みは、どのようなものが行われているか。
- (2) 令和4年度に、全国232か所の児童相談所が児童虐待相談として対応した件数は219,170件（暫定値）で過去最多となり、前年度から11,510件、前年度と比較して5.5%増加している。市の状況と相談件数は。
- (3) 令和4年度に児童相談所に寄せられた虐待の相談経路は、警察等からの通告（全体の51.5%）が多いとある。市では、どこからの通告が多いのか、順番に伺う。
- (4) 児童虐待防止は、相談経路の2番目に多い近隣知人が異変に気づき関係機関へ通告することが大事であるが、市では地域との連携や理解促進に関し、どのような働きかけを行っているのか。
- (5) 児童虐待の背景には保護者等の様々な余裕のなさが関連していると思うが、解消に向けた環境作りに関する市の取組みは。

12月6日

11 人目

12 番

鈴木拓也
(60分)

2. ナッジ理論の政策活用について

- (1) ナッジ理論は、比較的少ない費用負担で人々の自発的な望ましい行動を促すことができるため、有効な政策形成手段の一つであると考えている。庁内の業務遂行において、市民に対して一定の行動を求める場合でも、このナッジ理論を用いるのと用いないのでは大きな差が生じる。そのため、全庁的に職員の資質リテラシーとして保有しておくべきスキルだと考えるが、市長の所見を伺う。
- (2) 環境省や経済産業省に設置されたナッジ・ユニットが旗振り役となり、ナッジ・ユニットに取り組む自治体が広がりを見せている現状に対する市の見解を伺う。
- (3) 自治体におけるナッジ活用に関する調査研究報告書によると、多摩・島しょ地域を対象とした自治体向けアンケート調査の結果、半数程度の市町村において、ほとんどの職員がナッジ活用に関心がない状況であるが、このことについて市の見解を伺う。
- (4) 従来的な政策手法（規制、金銭インセンティブ、教育・啓発）に併せて市民の自発的な行動を促す取り組みも既に行われていると思うが、ナッジ理論を理解したうえで意識的に取り組むことによって、より効果が期待できると考える。ナッジ理論による政策手法を取り入れるため、職員への啓発や理解を深める研修が必要と考えるがいかがか。

3. 町内会・自治会の防災体制の強化を

- (1) 東京都が、「関東大震災 100 年 町会・自治会防災力強化助成」事業を実施した。これは地域の防災への備えを進めてもらうために、町会・自治会による防災備蓄品等の購入に対して 30 万円を上限に助成するという制度であったが、市内の町内会・自治会に対して、どのように周知を図ったか。
- (2) 実際にこの制度を利用して防災備蓄品等を購入した町内会・自治会はどのくらいあったか。また、その際、どのような物を購入したのか。

1. 羽村駅西口土地区画整理事業はどうなるのか？

- (1) 今回示された「羽村駅西口地区の都市基盤整備に関する検討報告書」は、今後の事業について「結論づけた」ものではないとのことである。なぜか。
- (2) 1 月中に出すという「結論」について
 - ① どのような内容をもった結論となるのか。
 - ② どのようなプロセスを経て決定されるのか。
- (3) 5 つのエリアに分けて、区画整理以外の整備手法を導入する可能性を検討したが、なぜ 5 つとしたのか。
- (4) さらに細かなエリア分けでは、違う結論が導き出

12 月 7 日

- される可能性があるのではないか。
- (5) 「修復型の区画整理」手法は、十分に導入可能ではないか。
 - (6) 区画整理によるまちづくりに対して反対運動が続いているが、その影響はどう評価したのか。
 - (7) 区画整理の区域外に、東京都のガイドラインの分析手法をあてはめたとすると、多くの場所で「区画整理で整備すべき」との結論が出てしまうのではないか。
 - (8) 移転が不要となる建物について、具体的な箇所は見つかっているか。
 - (9) 結局、計画はほとんど変更なしで進めることになるのではないか。
 - (10) 地権者、市民向けの説明会、意見聴取を行うべきではないか。

2. 物価高が続くもと、公共料金値上げはストップしよう！

- (1) 学校給食費について
 - ① 羽村・瑞穂地区学校給食センター運営審議会はどういう結論を出したと聞いているか。
 - ② 給食無料化を進める自治体が増える中、せめて値上げをせず、良質な給食を提供すべきではないか。
- (2) 自転車置き場の有料化について
 - ① 今年度、どういった検討が進められたか。
 - ② 有料化計画はストップするべきではないか。
- (3) 上下水道料金について
 - ① 料金をどうする考えか。
 - ② 物価高が続くもとでの引き上げは行うべきではないのでは。
- (4) ごみ処理手数料について
 - ① 料金をどうする考えか。
 - ② 物価高が続くもとでの引き上げは行うべきではないのでは。
- (5) その他使用料及び手数料について
 - ① 公共施設の使用料や各種手数料等は、料金の適正化について使用料等審議会から最終答申がされている。このうち、来年度からの値上げを検討しているものは何か。
 - ② 物価高が続くもとでの引き上げは行うべきではないのでは。

12 人目

14 番

山 崎 陽 一
(60 分)

1. 区画整理撤回要求第 6 6 弾

- (1) 羽村駅西口地区の都市基盤整備に関する検討に、なぜ東京都区部のガイドラインを使ったか。
 - ① 市は西口基盤整備として、事業手法の検討をしている。その目的は何か。
 - ② 区画整理以外の整備手法を検討する必要性を聞く。

12 月 7 日

- ③エリアごとの評価にあたり、検討報告書では東京都が策定したガイドラインを使っている。これは都の指示か。
 - ④都のガイドラインは世田谷区・大田区・中野区などの区画整理基準であり、羽村の住環境と異なる。なぜ参考にしたのか。
 - ⑤検討報告書では、他の手法では都の基準は満たせない、と不可能な理由を挙げている。なぜか。
 - ⑥区画整理以外の整備で市が目指すべき基準を定め、可能性を見出すべきではないか。
 - ⑦都市計画決定の変更には換地設計変更などに時間がかかり、仮住まい者の返地が出来なくなると言うが、それを行うのが事業計画変更ではないのか。区画整理は基本工程なら 79 年と言われるほど先が長いがどうか。
 - ⑧市長は「検証」を掲げ「議員も、共に考えてもらいたい」と発言、その真意を聞く。
 - ⑨参考にした昭島都市計画申区画整理事業は、まず地権者アンケートを行い、事業の見直しを求める声が多数あり、権利者 14 人が参加する調査会を設置した。そのうえで議員全員協議会で報告。これが都との交渉の後押しになったという、見習ったらどうか。
 - ⑩区画整理手法でも「事業費削減、住民負担の軽減が必要」と言う。具体的な手法を聞く。
 - ⑪事業違法裁判原告の 100 人以上が移転拒否なら事業は出来ない。それは「重々承知している」の答弁。その真意を聞く。
- (2) 実施計画最終年度の事業実施状況を聞く。
- ①中断移転者の返地先の場所と棟数、移転時期は。延びているならその理由は。
 - ②2022 年度の決算で 13 棟の補償費が 5.7 億円。内、約 2 億円は中断移転延長の家賃補償などという。詳細と、今年度の見込みを聞く
 - ③埋蔵文化財調査対象地域は 18 ヘクタールで 7.2 ヘクタール実施し、5.6 億円支出と言う。ならば今後 13 億円が必要。事務費である調査設計費 57 億円に含まれているのであれば、その細目を聞く。
 - ④事業計画では 2023 年は移転予定が 55 棟だが、実施計画では 17 棟である。今年度の移転は何棟の見込か。
 - ⑤移転補償交渉は 47 棟の予定だが、何棟交渉し、妥結したか。取り壊し移転、返地はいつか。
 - ⑥優先整備の都道 3・4・12 号線、駅前広場に関係する地域であり、移転拒否ならどう対応するか。
 - ⑦都道は東京都交付金が 50 億、駅前広場は 10 億円。区画整理でなければ減歩も清算金も不要である。権利者にとって、負担の少ない都道整備と思うがどうか。
 - ⑧進捗率は事業費面 30%。移転棟数では 18%。単

13 人目

15 番

馳 平 耕 三
(60 分)

純計算で 1.5 倍、事業が完了するまでに事業費は 200 億円増加する。どう考え、対応するか。

⑨事業実施にはまず市費が必要となるが財政的に不可能である。そして補助金も入らない。2037 年の事業完了は可能か。

⑩495 万円で整備した本町一広場は鉄トビラで閉鎖されている。市は指示していないとの答弁だが、どう対応するのか。

1. 市長が公約で掲げた羽村駅西口土地区画整理事業の検証について

(1) 市長が公約として掲げた羽村駅西口土地区画整理事業の検証とは、財政面からの検証ではなかったのか。そうでないとすれば、どの視点からの検証をしようと考えていたか。

(2) 資材や人件費、各種物価の高騰、事業の遅れなどで、当初の計画よりも今後さらに事業費が膨らむことが予想されるが、どのように考えているか。

2. 羽村市の教育の諸課題を問う

(1) コミュニティ・スクールについて

①先行して導入した学校ではどのような効果があったか。また、新たに、地域住民等はどう関わったか。

②全ての学校に導入する際の課題は何だと考えているか。

(2) P T A について

①10 年前と比較して各学校の P T A の加入率はどう変化しているか。

②加入率が下がり、学校ごとに差がある現状についてどう分析しているか。

(3) 学童クラブや放課後子ども教室の民営化について

①子供たちが信頼を寄せている指導員の雇用は守られるか。

②学校は施設の老朽化が進んでいるが施設の改善が必要とならないか。

(4) 授業計画(シラバス)の導入についてどう考えているか。

(5) 羽村の子供たちを支援する様々な団体による取組み(プレーパーク、子ども食堂、学習支援など)が市内で見受けられるようになった。羽村市はどう評価しているか。

(6) 発達障害について

①学校における発達障害の定義はどのようなものか。

②その定義に従うと、ここ数年、学校における発達障害がある児童・生徒の数はどう推移しているか。

3. 介護離職は何故増えているか

(1) 羽村市において介護離職者の数を把握しているか。

12 月 7 日

14 人目

18 番

門 間 淑 子
(60 分)

- (2) 羽村市職員において、法律で定められた権利である介護休業制度を利用した職員はどう推移しているか。
- (3) 介護休業制度については、その周知が進んでないと考える。企業では、労使で一緒に学んだり、ガイドブックを作成し制度の周知に努めたりしているところもある。職員に対し、また、市民に対しより制度の周知に努めるべきではないか。
- (4) 介護現場では、介護士の不足が進んでいる。少子高齢化に伴い、ますます、人材不足になると考えるが改善策はあるか。
- (5) 特別養護老人ホームに空きがない状況も原因の一つだと考えるが、羽村市は現状、今後どうなれば介護離職ゼロになると考えているか。

1. 羽村駅西口地区は人口減少社会に見合った整備手法に変更を

- (1) 検討報告書では、対象区域や事業手法の変更はなく、西口地区の整備手法は区画整理が適していると結論づけている。区画整理事業では 79 年もかかることが明らかになっている。区画整理手法の継続で、令和 18 年度の事業完了は可能なのか。
- (2) 「不要移転棟数を増やし事業費削減」の検討では、明確な方向性が見られない。今後も対象者に移転要請を続けるのか。
- (3) 物価高や建設業の働き方改革が進み、事業予算はさらに膨らむと考えるが、どうか。
- (4) 都市計画道路 3・4・12 号線と駅前広場は優先整備としているが、それぞれの工事完了はいつか。
- (5) 都市計画道路 3・4・12 号線の道路幅の変更を、東京都に働きかけるべきではないか。
- (6) 土・日曜日は市役所業務が休みになるため、移転協議にあたり、権利者は自ら休暇を取って相談時間を確保しなければならないと聞く。権利者に寄り添った相談体制をどのように考えているか。
- (7) 明かりが消え、通勤・通学時の防犯対策に不安の声を聞く。街路灯を設置すべきではないか。
- (8) 検証委員会も提言していた「権利者の意見を聞く」ことについて、どのように考えているか。

2. 未来につながる学校教育環境の整備を

- (1) 学校教育法施行規則には、学校の標準規模が示されているが、地域の実態による特例も可能としている。教育委員会ではどのような検討が進められているか。
- (2) 第六次羽村市長期総合計画では、令和 47 年(2065)までの 40 年間の将来人口の推計が示され、14 歳以下人口の減少が著しい。令和 7 年、17 年、27 年、37 年、47 年の小学校・中学校の在籍

12 月 7 日

15 人目

17 番

濱 中 俊 男
(60 分)

- 予測はどれほどか。
- (3) 標準規模の学校と小規模校では、児童・生徒のメリット・デメリットはどのようなものか。
 - (4) 標準規模の学校と小規模校の教員では、指導や学校事務にどのような違いが出るか。
 - (5) 少子化を受け止め、40 年先の学校のあり方検討を市民参加で始めている自治体もある。近隣自治体の情報収集はしているか。
 - (6) 学校の適正規模の検討報告に終わるのではなく、将来の学校のあり方などについて、十分な時間をかけて考える必要がある。市民参加のワークショップ開催など検討してはどうか。
 - (7) 令和 5 年度実施計画・予算（概要説明）では、令和 6 年度から羽村第一中学校の劣化度等調査が開始予定だが、工事完了まで何年の予定か。工事費用総額はどれほどになるか。
 - (8) 長寿命化工事により、学校の耐用年数はどれほど延伸できるか。
 - (9) 羽村東小学校の劣化度調査が令和 8 年度に予定されているが、予定通り実施するのか。
 - (10) 大規模改修工事と長寿命化工事の違いは何か、それぞれの工事の選択基準は何か。工事費用の違いはどれほどか。
 - (11) 羽村市学校施設長寿命化計画は 5 年ごとに見直すとしているが、現在見直し中の羽村市公共施設等総合管理計画との連携は、どのように図られるのか。

1. 人間ドック助成について

- (1) 多摩 26 市の状況は。
- (2) かつて羽村市（羽村町）が行っていた人間ドック助成制度の概要と、廃止した背景は。
- (3) 羽村市で助成する考えは。

2. 羽村駅西口土地区画整理事業促進に向けて

- (1) 都市基盤整備手法では、5 手法を比較しているが
 - ① 土地区画整理事業以外は「一部しか達成されず、部分的な達成にとどまる」の△の評価、「ほとんど達成できない」の×の評価が多く、整備したとしても課題が先送りになるように思うが、市の見解は。
 - ② 事業期間短縮や事業費軽減が事業進展のカギになると思うが、土地区画整理事業では△の評価が多い。詳しい説明を求める。
- (2) 昭島都市計画中神土地区画整理事業区域の除外地区について
 - ① 旧西ブロック、旧北ブロック、旧第三工区を除外したとあるが、なぜ除外することが可能だったと聞いているか。

12 月 7 日

16 人目

2 番

池 澤 敦
(60 分)

②関係権利者の意見はどうであったと聞いているか。

3. スタディークーポンについて

- (1)実施している自治体は。
- (2)先行事例を研究することが必要と考えるが、いかがか。
- (3)実施する考えはあるか。

4. 中央線青梅線の速達化・利便性向上について

- (1)三鷹・立川間の複々線化の進展状況は。
- (2)中央線快速グリーン車については、JR東日本からどのように聞いているか。
- (3)羽村市の魅力アップにつながると思うが、市の見解は。

1. e スポーツと「まちづくり」について

(1)e スポーツと産業振興について

日本の e スポーツ元年は 2018 年とされ、業界そのものが発展途上であり、将来性が見込める成長産業であると考え。市は、第六次羽村市長期総合計画のコンセプト 4「にぎわいを創る」において、「先端技術産業などを始めとする企業誘致や、新たな産業の創出を図る」と掲げている。

- ①e スポーツ関連の企業や団体の誘致について、調査や検討をしたことはあるか。
 - ②e スポーツは新たな産業の一つになると考えるが、市の見解はいかがか。
- (2)e スポーツと高齢者の健康及び地域共生について
e スポーツには、高齢者の「フレイル予防」や「認知機能の維持」などの効果も期待されている。また、運用を工夫することで、新たな世代間交流の場となる可能性も含んでいる。e スポーツと高齢者の健康及び地域共生について、どのような効果があると市は考えるか。
- (3)e スポーツと中学校の部活動について
競技の特徴の一つに、遠隔地のプレイヤーと対戦できることが挙げられる。いずれは世界へと広がり、様々な言語や文化にふれることも可能である。また、自宅と学校を結ぶ「居場所づくり」の役割もあると考えられる。
- ①各校に e スポーツ部を設置してはいかがか。
 - ②e スポーツと中学校の部活動について、市の見解はいかがか。

2. ヒノトントンZOOと市のプロモーションについて

(1)園内の舗装について

園内には、未舗装の地面が目立ち、雨天当日から地面がぬかるみ、乾燥した日には砂埃が舞う。

12 月 7 日

幼児や高齢者、ベビーカーが通行する際は、特に心配である。来年度から、18歳未満は入園料が無料になることで、今以上に子どもたちが集い、遊び場や憩いの場になることが期待される。来園者や職員の安全のためにも路面状況の改善が必要と考える。園内の通路を舗装するには、およそどの程度の予算が必要か。

(2) ヒノトントンZOO内での「はむりん」のグッズ販売について

- ① 現在、園内で「はむりん」のグッズが販売されていないが、その理由はなぜか。
- ② 土産物の販売は、市内事業者と指定管理者の契約であり、「はむりん」と動物公園のコラボレーション商品の開発は、民間の努力で実現させるべきものとする。しかしながら、シティープロモーションの視点から、市外の方が多く来園する動物公園内で「はむりん」のグッズが扱われていない現状は、非常に残念である。市内事業者が園内で「はむりん」のグッズを販売しやすいよう、橋渡しの仕組みを再整備してはどうか。